

揺れ動く米国の自動車燃費規制

◆トランプ大統領は燃費規制の緩和を宣言

2017年3月15日、米国のトランプ大統領は自動車業界関係者との会合において、自動車の燃費規制の緩和を宣言した。

米国の燃費規制は、販売実績（大型車や小型車の販売比率など）に基づいて企業ごとに規制が課せられる「CAFE規制」が採用されている。12年に制定された現行の基準値は、年を追うごとに段階的に基準が厳しくなるよう設定されており、25年には全社平均で約23km/Lまで燃費を向上させる必要がある。

一方、最近販売されている新車の平均燃費は10～11km/L程度と、目標からかけ離れている。ガソリン価格の低下から、米国の消費者の低燃費車への関心は薄れており、自動車メーカーは燃費規制を実際の需要に沿った形で見直すよう求めている。これを受けて環境保護庁と運輸省は、16年7月～18年4月の間に実情を調査し、22～25年型の自動車の基準値を再設定するとしていた。しかし、環境規制に否定的なトランプ大統領が就任する直前の17年1月12日に、環境保護庁と運輸省は調査完了を待たずして「現行基準が妥当」との報告書を発表した。

トランプ大統領の燃費規制緩和発言を受けて、環境保護庁はこの報告書の内容を見直し、燃費規制について再検討するとしている。

◆自動車業界は歓迎、カリフォルニア州は現行基準採用を表明

トランプ氏の発言に対して、米国自動車工業会は「自動車産業に携わる従業員や、求めやすい価格の自動車を探している国民に良い影響を与える」と歓迎の声明を発表した。

一方、独自に厳しい環境規制を採用しているカリフォルニア州は、燃費規制緩和に反対し、現行基準を採用する意向を表明した。また、3月22日、環境NPO国際クリーン交通委員会が「アルミなどの軽量部材の大規模な採用により燃費改善は可能」と分析した報告書を発表するなど、環境団体は反発を強めている。

環境保護庁も燃費規制の具体的な見直し内容には言及しておらず、燃費規制の最終値決定まで、政治動向による紆余曲折が予想される。 【今村弘史】